

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第17期) 至 平成19年3月31日

株式会社 シーティーエス

(941552)

第17期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 シーティーエス

# 目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	59
第7 【提出会社の参考情報】	60
1 【提出会社の親会社等の情報】	60
2 【その他の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安 藤 恭 治
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安 藤 恭 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	3,013,047	—	—	—	—
経常利益 (千円)	215,313	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	126,592	—	—	—	—
純資産額 (千円)	1,750,616	—	—	—	—
総資産額 (千円)	3,215,801	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	326,320.89	—	—	—	—
1株当たり 当期純利益 (円)	23,597.32	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	23,588.53	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.44	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	7.34	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	6.36	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,950	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,359	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,336	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	380,785	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	123 (22)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。  
3 平成14年10月1日付けで連結子会社2社を吸収合併したことにより第14期以降は、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,005,593	2,925,787	2,876,145	3,029,128	3,081,498
経常利益 (千円)	210,708	202,080	160,108	296,559	379,294
当期純利益 (千円)	122,775	408	61,036	168,619	208,052
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	5,364.71	5,364.71	5,364.71	16,094.13	16,094.00
純資産額 (千円)	1,750,616	1,709,722	1,729,608	1,869,836	1,830,578
総資産額 (千円)	3,215,801	2,796,742	2,607,383	2,744,782	2,604,555
1株当たり純資産額 (円)	326,320.89	318,698.12	322,404.86	116,218.32	121,078.02
1株当たり配当額 (円)	8,000	8,000	6,900	4,300	6,100
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益 (円)	22,885.82	76.13	11,377.49	10,479.38	13,385.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	22,877.29	—	11,345.77	10,196.75	—
自己資本比率 (%)	54.44	61.13	66.34	68.12	70.28
自己資本利益率 (%)	7.12	0.02	3.55	9.37	11.24
株価収益率 (倍)	6.55	3,533.44	19.42	23.86	11.58
配当性向 (%)	34.96	10,508.38	60.65	41.03	45.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	405,282	162,066	379,490	308,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	12,879	149,905	△40,102	△10,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 428,618	△ 242,055	△172,633	△391,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	370,328	440,244	606,999	513,141
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	123 (22)	116 (21)	111 (20)	107 (22)	108 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成14年10月1日に株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併しております。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。  
6 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

## 2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資増大等の外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(現・上田支店)を開設 長野営業所(現・長野支店)を開設
昭和60年7月	佐久営業所を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	レンタル事業を本格的に開始 子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	ソフトウェア事業を本格的に開始 子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	工事・安全用品販売事業を本格的に開始 子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成8年11月	諏訪営業所を開設 伊那営業所を開設
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設 一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	株式会社レンタックス、株式会社シー・ティー・エスの事業を株式会社中部に集約 東北H0(注)(現・仙台支店)、九州H0(現・福岡支店)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成11年10月	有限会社中部カッティングサービスの事業を株式会社中部に集約
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更 公共事業部(現・環境保全カンパニー)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録 佐久営業所を上田支店に統合 諏訪営業所を松本支店に統合

年月	沿革
平成14年4月	東京営業所(現・埼玉支店)開設
平成14年8月	社内カンパニー制導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成15年3月	伊那営業所を松本支店に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

(注) HOは、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

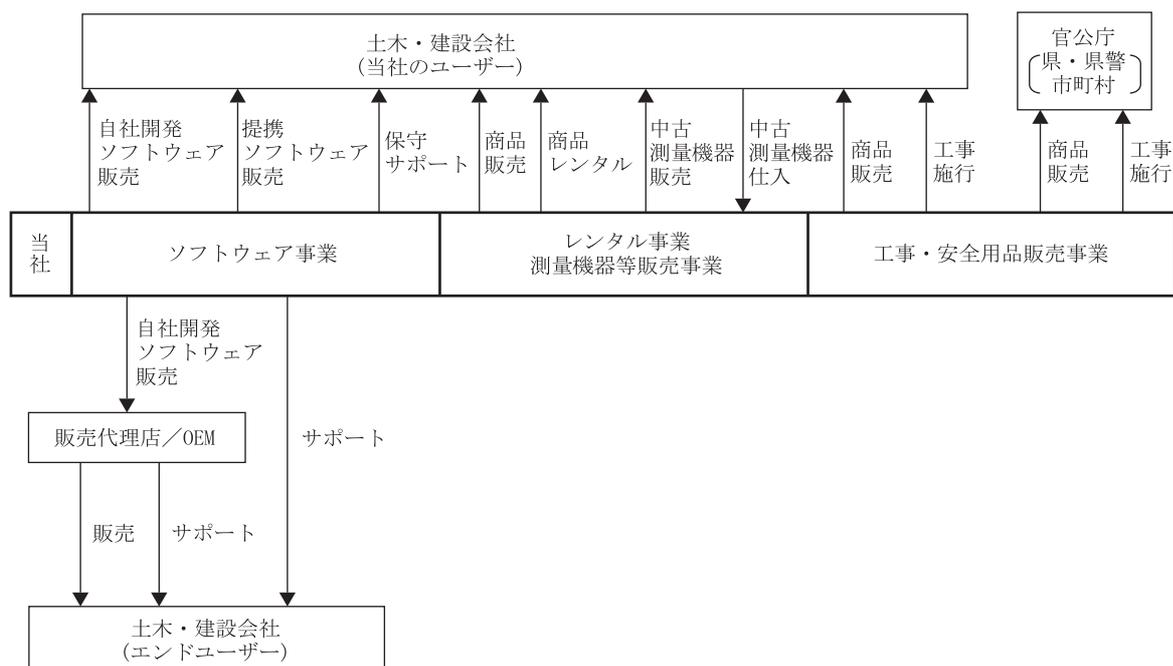
### 3 【事業の内容】

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「レンタル事業」、「工事・安全用品販売事業」、「測量機器等販売事業」及び「ソフトウェア事業」の4事業を展開しております。

各事業の概要は次のとおりです。

事業名	形態	取扱商品・サービス	営業ネットワーク
レンタル事業	地域密着	ユニットハウス、カラー複合機、測量機器等の総合レンタル	上田、長野、松本、甲府、新潟、前橋の各支店
	広域展開	カラー複合機、インクジェットプロッター、LAN機器等のITレンタル	埼玉支店(関東エリア担当)、仙台支店(東北エリア担当)、福岡支店(九州エリア担当)
工事・安全用品販売事業	地域密着	道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工、各種安全用品の販売	工事施工は本社 安全用品の販売は上田、長野、松本、甲府、新潟、前橋の各支店
測量機器等販売事業	地域密着	測量機器の販売、修理・校正・保全サービスの提供	上田、長野、松本、甲府、新潟、前橋の各支店
	全国展開	中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」を展開	本社
ソフトウェア事業	全国展開	建設業、レンタル業、製造業向けのアプリケーション(運用環境、導入コンサルティングに至るまで一貫したサービスを提供)の販売、付随機器の販売、LAN構築の業務等	本社及び上田、長野、松本、甲府、新潟、前橋の各支店 全国の販売代理店

当社の事業全体を系統図により示しますと、次のようになります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 (20)	37.14	7.11	4,721,008

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした好調な企業収益を背景に、設備投資の拡大や雇用情勢の改善が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客層である建設業界は、民間工事の好調な推移など、下支えの要因はあったものの、全体としては公共工事の減少、受注価格の低迷により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社は事業の選択と集中に基づく営業戦略の見直しを実施し、平成18年8月より、新たな組織編制により、収益構造の改革に取り組んでまいりました。このなかでは、デジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタルを拡充するため、取扱いエリアの拡大、提案商品の開発等に注力いたしました。

この結果、上述のシステム機器や工事現場事務所用ユニットハウスを中心とするレンタル事業が順調に推移したことにより、売上高は前期比微増の3,081,498千円（前期比1.7%増）となりました。利益面におきましては、レンタル事業の売上総利益率の改善により、経常利益379,294千円（前期比27.9%増）、当期純利益208,052千円（前期比23.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### <レンタル事業>

当期におきましては、工事現場事務所用ユニットハウスのレンタルにつきまして、災害復旧関連工事等の需要により、順調に受注を確保できたこと、また、当期より強化しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル事業に関しましても、受注の拡大を図れたことなどにより、当事業の売上高は1,348,576千円（前期比8.8%増）となりました。

#### <工事・安全用品販売事業>

環境関連商品の提案活動や民間工事関係の受注活動の強化等を実施してまいりましたが、公共工事の減少の影響により、前期を下回る結果となり、当事業の売上高は656,792千円（前期比8.4%減）となりました。

#### <測量機器等販売事業>

公共工事の減少により、顧客層である建設業界の設備投資意欲の減退傾向は変わらず、引き続き厳しい状況で推移しましたが、販売キャンペーン活動の実施や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」を活用した全国展開を進めたことにより、当事業の売上高は前期比微増の476,371千円（前期比2.3%増）となりました。

#### <ソフトウェア事業>

当事業の注力商品である「建設業向け経営基幹システム」、「レンタル事業者向け販売管理システム」、「製造業向けコスト管理システム」の3商品につきましては、当期より、新たに、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドに統

一し、「建設CAPS」、「レンタルCAPS」、「製造CAPS」の名称で提案しております。「建設CAPS」につきましては、当期より、ASP、ホスティングによるレンタル方式に営業活動を転換し、ターゲット顧客の再選定を行い、提案営業を強化いたしました。「レンタルCAPS」につきましても、ホームページの活用による情報発信の強化等の施策を実施いたしました。しかしながら、前期を下回る結果となり、当事業の売上高は599,757千円（前期比1.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ93,857千円減少し、513,141千円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は308,022千円（前年同期比18.8%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益359,826千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費92,422千円の計上、及び仕入債務の増加額71,798千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額31,267千円と法人税等の支払180,058千円が充当されたことによるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は10,803千円（前年同期比73.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入41,761千円に対して、有形固定資産の取得30,005千円及び無形固定資産の取得21,629千円による支出が上回ったことによるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は391,077千円（前年同期比126.5%増）となりました。これは主に、期限前一括弁済を含む借入金返済151,760千円、自己株式の取得173,000千円及び配当金の支払68,817千円によるものであります。

## 2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
工事・安全用品販売事業	180,692	56.2
測量機器等販売事業	288,805	102.4
ソフトウェア事業	380,076	98.0
合計	849,574	85.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) レンタル資産購入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル事業	20,243	94.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル事業	1,348,576	108.8
工事・安全用品販売事業	656,792	91.6
測量機器等販売事業	476,371	102.3
ソフトウェア事業	599,757	98.7
合計	3,081,498	101.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### ①新サービスの提供

中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）における経営方針の中心として「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を挙げております。この具体的サービスのひとつが「ITレンタマン」ブランドで注力しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル事業であります。埼玉、仙台、福岡の3支店における人員体制の強化を実施し、売上高の拡大を推進しており、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

#### ②企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、注力しております。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社が判断したものであります。

#### ①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、長野、山梨、群馬、新潟の4県におきまして、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

#### ②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の主力事業体であるレンタルソリューションカンパニー社長を兼務しております。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、ソフトウェア事業において、当社レンタルソリューションカンパニーのアプリケーション開発部が担当しており、取扱商品の拡大を目的に、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドとして、建設業向け経営基幹システム、レンタル事業者向け販売管理システム、製造業向けコスト管理システムの企画及び仕様設計を行っております。ソフトウェアのプログラミングに関しては、外部企業に委託しております。

当事業年度において、「建設CAPS」のバージョンアップ版として「発注管理機能」の開発を終了しております。

また、「レンタルCAPS」において、機能強化を目的としたバージョンアップと、「コピープログラム」、「目標管理」の開発を終了しております。

当事業年度における研究開発費は、17,210千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシート維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

当期末における総資産は2,604,555千円（前期末は2,744,782千円）となり、140,226千円減少いたしました。

流動資産は1,330,860千円（前期末は1,357,772千円）となり、26,912千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は1,273,695千円（前期末は1,387,009千円）となり、113,314千円減少いたしました。主な要因は、土地の売却による減少60,000千円、減価償却費の計上92,422千円によるものであります。

負債は773,977千円（前期末は874,945千円）となり、100,968千円減少いたしました。主な要因は、期限前一括弁済を含め借入金の全額151,760千円を返済したことによるものであります。

純資産は1,830,578千円（前期末は1,869,836千円）となり、39,257千円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を208,052千円計上した一方で、前期決算の利益処分に伴う配当金69,182千円と自己株式の取得173,000千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.3%（前期末は68.1%）となり、2.2%上昇いたしました。

### (2) 経営成績の分析

当社は、中期経営計画に沿って各社内カンパニーごと、継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に進め、継続的な収益基盤の拡大を目指し取り組んでおります。

当期の業績については、災害復旧関連工事の需要が順調に推移したほか、新たな組織編制のもと、各社内カンパニーが収益構造の改革に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前期を上回る結果となりました。

売上高は3,081,498千円（前期は3,029,128千円）となり、前期に比べ52,369千円増加（前期比1.7%増）いたしました。これは主に、レンタル事業の受注が順調に推移したことによるものであります。

売上総利益は1,287,992千円（前期は1,177,000千円）となり、前期に比べ110,992千円増加（前期比9.4%増）いたしました。レンタル事業の売上総利益が拡大した結果、売上総利益率についても前期に比べ2.9%増加の41.8%（前期は38.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は913,996千円（前期は881,225千円）となり、前期に比べ32,771千円増加（前期比3.7%増）いたしました。これは主に、給与手当等の人件費の増加11,669千円と貸倒引当金繰入額の増加6,793千円によるものであります。

この結果、営業利益は373,996千円（前期は295,775千円）となり、前期に比べ78,221千円増加（前期比26.4%増）いたしました。

営業外損益は、借入金の期限前一括弁済により支払利息が減少し、前期に比べ4,513千円改善いたしました。

これにより、経常利益は379,294千円（前期は296,559千円）となり、前期に比べ82,734千円増加

(前期比27.9%増)いたしました。

特別損益については、事業所の統廃合により遊休となっていた事業所用設備を売却したことにより、固定資産売却損を20,000千円計上しております。

以上の結果、当期純利益は208,052千円（前期は168,619千円）となり、前期に比べ39,432千円増加（前期比23.4%増）いたしました。

なお、事業部門別の業績につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願下さい。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ93,857千円減少し、513,141千円となりました。

営業活動により308,022千円の資金を獲得し、投資活動においては10,803千円の資金を使用いたしました。財務活動については391,077千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### ②資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社は当事業年度において、総額55,918千円の投資を実施いたしました。

なお、投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めております。

また、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことにより、20,000千円の固定資産売却損を計上いたしました。

事業部門別における投資の内訳は次のとおりであります。

#### < レンタル事業 >

顧客ニーズへの対応のため、レンタル用ソフトウェアの取得を中心に7,773千円（なお、この他に費用処理とした小額レンタル資産19,844千円があります。）の投資をいたしました。また、ユニットハウス運搬用車両に28,700千円の投資をいたしました。

#### < 工事・安全用品販売事業 >

該当事項はありません。

#### < 測量機器等販売事業 >

中古測量機オンラインマーケットである「ジオネットジャパン」サイトの製作等に1,756千円の投資をいたしました。

#### < ソフトウェア事業 >

販売用ソフトウェアの取得及び製作のため、総額11,827千円の投資をいたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・上田支店営 業課 (長野県上田市)	レンタル事業	管理設備  レンタル 資産	62,700	95,976	—	177,928 (2,188)	298	336,903	40
	工事・安全用 品販売事業		—	48,388	2,408	86,526 (1,064)	145	137,468	
	測量機器等 販売事業		—	34,014	457	62,559 (769)	862	97,893	
	ソフトウェア 事業		—	42,729	—	79,214 (974)	340	122,284	
	計		62,700	221,109	2,865	406,228 (4,995)	1,645	694,549	
上田支店業務課 (長野県埴科郡 坂城町)	レンタル事業	営業設備	—	9,333	6,899	— (—)	—	16,233	5
	計		—	9,333	6,899	— (—)	—	16,233	
長野支店 (長野県長野市)	レンタル事業	営業設備	—	1,142	9,270	— (—)	6	10,419	11
	工事・安全用 品販売事業		—	555	— (—)	— (—)	3	558	
	測量機器等 販売事業		—	401	— (—)	— (—)	2	404	
	ソフトウェア 事業		—	508	— (—)	— (—)	2	511	
	計		—	2,608	9,270	— (—)	15	11,894	
松本支店 (長野県松本市)	レンタル事業	営業設備	—	10,089	5,519	80,194 (3,846)	—	95,803	16
	工事・安全用 品販売事業		—	4,906	—	38,998 (1,870)	—	43,905	
	測量機器等 販売事業		—	3,547	—	28,196 (1,352)	—	31,743	
	ソフトウェア 事業		—	4,491	—	35,702 (1,712)	—	40,194	
	計		—	23,034	5,519	183,091 (8,780)	—	211,646	
甲府支店 (山梨県 南アルプス市)	レンタル事業	営業設備	—	8,673	8,731	— (—)	—	17,405	13
	工事・安全用 品販売事業		—	4,217	—	— (—)	—	4,217	
	測量機器等 販売事業		—	3,049	—	— (—)	—	3,049	
	ソフトウェア 事業		—	3,861	—	— (—)	—	3,861	
	計		—	19,802	8,731	— (—)	—	28,534	

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟支店 (新潟県新潟市)	レンタル事業	営業設備	—	5,981	996	66,155 (2,327)	—	73,133	12
	工事・安全用品販売事業		—	2,908	—	32,171 (1,132)	—	35,080	
	測量機器等販売事業		—	2,102	—	23,260 ( 818)	—	25,363	
	ソフトウェア事業		—	2,662	—	29,452 (1,036)	—	32,115	
	計		—	13,655	996	151,040 (5,314)	—	165,693	
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町)	レンタル事業	営業設備	—	14,102	3,723	— ( —)	—	17,825	6
	工事・安全用品販売事業		—	6,857	—	— ( —)	—	6,857	
	測量機器等販売事業		—	4,958	—	— ( —)	—	4,958	
	ソフトウェア事業		—	6,278	—	— ( —)	—	6,278	
	計		—	32,197	3,723	— ( —)	—	35,920	
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	レンタル事業	営業設備	—	—	—	— ( —)	—	—	3
	ソフトウェア事業		—	—	—	— ( —)	—	—	
	計		—	—	—	— ( —)	—	—	
埼玉支店 (埼玉県戸田市)	レンタル事業	営業設備	—	—	—	— ( —)	—	—	1
	ソフトウェア事業		—	—	—	— ( —)	—	—	
	計		—	—	—	— ( —)	—	—	
福岡支店 (福岡県大野城市)	ソフトウェア事業	営業設備	—	—	—	— ( —)	—	—	1
	計		—	—	—	— ( —)	—	—	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産は、本社にて一括管理しております。

3 仙台支店、埼玉支店及び福岡支店は主要な営業設備をすべて賃借しております。

4 賃借及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(m <sup>2</sup> )	賃借料(千円)
本社・上田支店営業課 (長野県上田市) (注) 1	レンタル事業	レンタル資産 営業設備	40	—	132,860
	ソフトウェア事業				3,696
	計				136,556
本社他6支店 (長野県上田市) (注) 2	レンタル事業	営業設備	107	—	13,442
	工事・安全用品販売事業				6,536
	測量機器等販売事業				4,726
	ソフトウェア事業				5,984
	計				30,689
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注) 3	レンタル事業	営業設備	5	8,066	4,620
	計				4,620
長野支店 (長野県長野市) (注) 3	レンタル事業	営業設備	11	3,377	4,730
	工事・安全用品販売事業				2,300
	測量機器等販売事業				1,663
	ソフトウェア事業				2,106
	計				10,800
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注) 4	レンタル事業	営業設備	13	2,787	2,581
	工事・安全用品販売事業				1,255
	測量機器等販売事業				907
	ソフトウェア事業				1,149
	計				5,893
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注) 4	レンタル事業	営業設備	6	4,288	3,408
	工事・安全用品販売事業				1,657
	測量機器等販売事業				1,198
	ソフトウェア事業				1,517
	計				7,782
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野 区) (注) 5	レンタル事業	営業設備	3	—	1,408
	ソフトウェア事業				627
	計				2,035
埼玉支店 (埼玉県戸田市) (注) 5	レンタル事業	営業設備	1	—	1,856
	ソフトウェア事業				826
	計				2,682
福岡支店 (福岡県大野城市) (注) 5	ソフトウェア事業	営業設備	1	—	1,210
	計				1,210

(注) 1 レンタル用ユニットハウス・測量機等のリース、ASP関連機器のリース

2 営業車両のリース

3 土地及び建物の賃借

4 土地の賃借

5 建物の賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在における当社の設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	レンタル事業	レンタル資産	442,165	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	ユニットハ ウス 100 棟 カラー複合 機 633 台 プロッタ 346 台 測量機 70 台
本社 (長野県上田市)	工事・安全用品 販売事業	機械装置及び 運搬具	7,500	—	自己資金及び 借入金	平成19年 6月	平成19年 6月	—
上田支店業務課 (長野県埴科郡 坂城町)	レンタル事業	機械装置及び 運搬具	9,400	—	自己資金及び 借入金	平成19年 5月	平成19年 5月	—
松本支店 (長野県松本市)	レンタル事業	構築物	5,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 11月	平成19年 11月	—
前橋支店 (群馬県佐波郡 玉村町)	レンタル事業	機械装置及び 運搬具	9,400	—	自己資金及び 借入金	平成19年 7月	平成19年 7月	—
		構築物	1,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 11月	平成19年 11月	—
合計			474,465	—				

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産の設備投資予定額は、リース契約によるものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成19年3月31日現在における当社の設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	レンタル事業	遊休の営業設備の 売却	29,500	平成20年3月	—
	工事・安全用品販売事業				
	測量機器等販売事業				
	ソフトウェア事業				

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,094	16,094	ジャスダック 証券取引所	—
計	16,094	16,094	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月11日 (注) 1	10,729.42	16,094.13	—	425,996	—	428,829
平成19年3月20日 (注) 2	△0.13	16,094	—	425,996	—	428,829

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。  
2 自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	13	—	2	1,187	1,215	—
所有株式数(株)	—	452	64	5,195	—	11	10,372	16,094	—
所有株式数の割合(%)	—	2.8	0.4	32.3	—	0.1	64.4	100.00	—

(注) 自己株式975株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市下之条43-19	4,950	30.76
宮沢俊行	長野県上田市	2,000	12.43
春原主忠	神奈川県横浜市青葉区	755	4.69
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	261	1.62
佐藤友亮	東京都世田谷区	227	1.41
手塚克巳	長野県上田市	220	1.37
竹田和雄	石川県金沢市	205	1.27
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	202	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	105	0.65
青柳芳忠	長野県上田市	102	0.63
計	—	9,027	56.09

(注) 自己株式975株(6.06%)については、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,119	15,119	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,094	—	—
総株主の議決権	—	15,119	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	975	—	975	6.06
計	—	975	—	975	6.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月4日)での決議状況 (取得期間平成18年9月5日～平成19年6月20日)	2,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	173,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	187,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	51.9
当期間における取得自己株式	320	49,920,000
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	38.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.13	22,445	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権 利行使により処分を行った取得自 己株式)	30	5,179,800	—	—
保有自己株式数	975	—	1,295	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

#### < 1株当たり配当金計算の方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

#### < その他 >

- ・当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき6,100円の普通配当を実施いたしました。

この結果、配当性向は45.6%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	92,225	6,100

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	380,000	335,000	340,000 ※340,000	1,350,000 □385,000	272,000
最低(円)	150,000	143,000	205,000 ※221,000	212,000 □190,000	131,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は、日本証券業協会公表のものであります。

2 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。□印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	174,000	160,000	151,000	174,000	175,000	166,000
最低(円)	142,000	131,000	135,000	150,000	146,000	151,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	レンタルソリューションカンパニー社長	横島 泰蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 平成2年7月 平成4年7月 平成7年7月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年8月  平成15年4月	当社入社 当社取締役就任 株式会社測検取締役就任 当社専務取締役就任 株式会社ラインサービス取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社レンタル販売カンパニー（現：レンタルソリューションカンパニー）社長（現任） 当社システムソリューションカンパニー社長 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	24
取締役	環境保全カンパニー社長	古家 正紀	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成12年11月  平成14年6月 平成14年8月	矢木商事株式会社入社 当社入社 当社環境保全事業部長就任 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） 環境保全カンパニー社長（現任）	(注)2	9
取締役	総務部長	安藤 恭治	昭和31年1月13日	平成12年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社管理部長就任 当社取締役就任（現任） 当社総務部長就任（現任）	(注)2	—
取締役	レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長兼甲府支店長	大柴 英樹	昭和35年8月26日生	平成8年6月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年6月	当社入社 当社甲府支店長（現任） 当社執行役員 当社レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)2	51
取締役	レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	平成7年8月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年6月	当社入社 当社システム事業担当部長 当社執行役員 当社レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		中野勝由	昭和15年4月18日生	平成5年6月 平成7年6月 平成9年11月 平成10年5月 平成12年5月 平成18年6月	株式会社八十二銀行 須坂支店長 チノン株式会社へ出向 取締役副社長 チノンテック株式会社へ出向 取締役副社長 松本土建株式会社へ出向 取締役副社長 同社、取締役副社長(平成16年6月退任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		春原貞夫	昭和10年1月9日生	昭和28年4月 昭和62年6月 昭和63年5月 平成13年6月 平成16年1月	株式会社八十二銀行 入行 同行、松尾町支店長 東信福祉事業協同組合へ出向 専務理事 当社監査役就任(現任) 長野地方裁判所・上田家庭裁判所 所属 司法委員 上田簡易裁判所所属 司法委員 (現任)	(注)4	—
計							103

- (注) 1 監査役春原貞夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中野勝由氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役春原貞夫氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である。」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の確立を行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

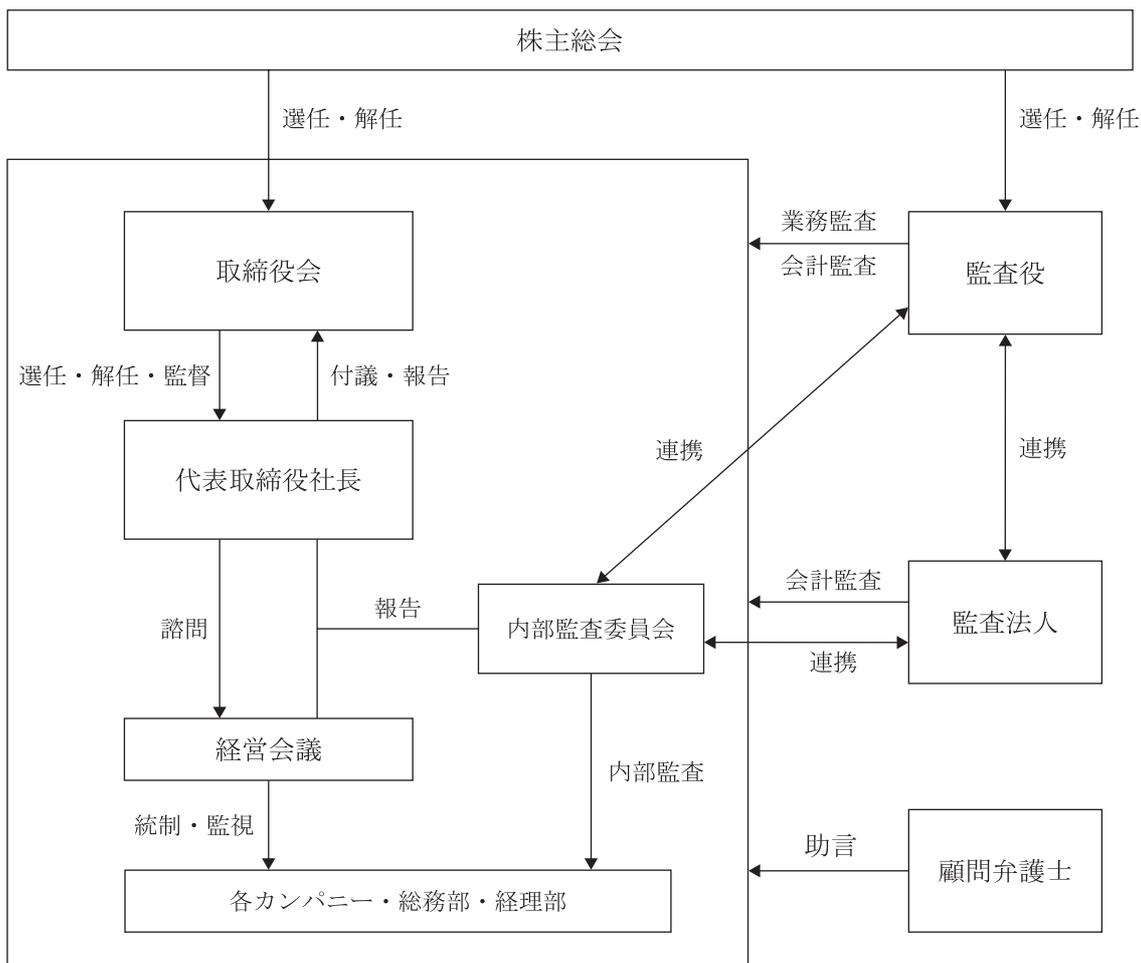
#### ①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は5名の取締役により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議、報告を行っております。
- ・また、取締役ならびに幹部社員からなる経営会議を毎月開催しており、社内各カンパニーの事業内容報告及び重要戦略事項の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役、非常勤の社外監査役各1名を選任しており、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ・当社では、業務運営の適正化、合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者及び当該責任者により選出された内部監査人により内部監査委員会を構成し、主に諸規程・規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。
- ・当社は、証券取引法監査について監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

#### ②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社においては、業務全般にわたる諸規程・規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、カンパニー別、部署別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議、各カンパニー内会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、前述の監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。
- ・社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。
- ・業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
・社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容、並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：	社内取締役（4名）に支払った報酬	47,000千円
	社外取締役（1名）に支払った報酬	1,200千円
	監査役（3名）に支払った報酬	4,500千円
	計	52,700千円
監査報酬：	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	9,600千円
	上記以外に基づく報酬	— 千円
	計	9,600千円

なお、会計監査業務を行った公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	白井正	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	奈尾光浩	監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士2名及び会計士補3名が補助者として会計監査業務に関っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		606,999		513,141	
2 受取手形	※5	185,823		204,064	
3 売掛金		508,561		521,589	
4 商品		28,588		31,952	
5 半成工事		—		10,020	
6 前払費用		4,873		4,326	
7 繰延税金資産		11,042		8,899	
8 未収入金		—		46,766	
9 その他		19,822		3,055	
貸倒引当金		△7,938		△12,955	
流動資産合計		1,357,772	49.5	1,330,860	51.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		1,109,613		1,099,730	
減価償却累計額		1,016,856	92,757	1,037,030	62,700
(2) 建物	※1	474,522		479,422	
減価償却累計額		173,292	301,229	186,892	292,530
(3) 構築物		105,571		106,071	
減価償却累計額		71,715	33,855	76,858	29,212
(4) 機械及び装置		11,119		11,310	
減価償却累計額		9,993	1,125	10,128	1,181
(5) 車両運搬具		142,375		155,689	
減価償却累計額		120,358	22,016	118,864	36,824
(6) 工具器具及び備品		18,459		12,012	
減価償却累計額		16,050	2,409	10,351	1,660
(7) 土地	※1		800,361		740,361
有形固定資産合計		1,253,755	45.7	1,164,470	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,000		3,000	
(2) 商標権		387		531	
(3) ソフトウェア		45,911		35,399	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		1,500	
(5) 電話加入権		7,466		7,466	
無形固定資産合計		56,765	2.0	47,897	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		40,750		28,000	
(2) 出資金		110		110	
(3) 従業員長期貸付金		1,582		1,338	
(4) 長期前払費用		7,049		3,966	
(5) 差入保証金		21,375		19,791	
(6) その他		7,849		10,478	
貸倒引当金		△2,228		△2,356	
投資その他の資産合計		76,488	2.8	61,327	2.4
固定資産合計		1,387,009	50.5	1,273,695	48.9
資産合計		2,744,782	100.0	2,604,555	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	242,767		288,254	
2 買掛金		147,486		148,561	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	23,465		—	
4 未払金		14,614		24,103	
5 未払費用		40,630		53,153	
6 未払法人税等		117,220		53,392	
7 前受金		17,157		17,158	
8 預り金		2,771		6,836	
9 設備支払手形	※5	32,639		46,672	
10 その他		17,523		17,821	
流動負債合計		656,277	23.9	655,953	25.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	128,295		—	
2 繰延税金負債		90,073		117,723	
3 長期未払金		300		300	
固定負債合計		218,668	8.0	118,023	4.5
負債合計		874,945	31.9	773,977	29.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	425,996	15.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		428,829		—	
資本剰余金合計		428,829	15.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		23,600		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		178,250		—	
(2) 別途積立金		108,000		—	
3 当期末処分利益		693,153		—	
利益剰余金合計		1,003,004	36.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,552	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△546	△0.0	—	—
資本合計		1,869,836	68.1	—	—
負債・資本合計		2,744,782	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	425,996	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		428,829	
資本剰余金合計		—	—	428,829	16.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		23,600	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		175,721	
別途積立金		—		108,000	
繰越利益剰余金		—		831,850	
利益剰余金合計		—	—	1,139,172	43.7
4 自己株式		—	—	△168,344	△6.5
株主資本合計		—	—	1,825,653	70.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,925	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,925	0.2
純資産合計		—	—	1,830,578	70.3
負債純資産合計		—	—	2,604,555	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		1,486,509			1,331,841		
2 レンタル収入		1,238,942			1,348,576		
3 その他売上高		303,676	3,029,128	100.0	401,080	3,081,498	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		37,676			28,588		
(2) 当期商品仕入高		991,068			849,574		
合計		1,028,745			878,162		
(3) 商品期末たな卸高		28,588	1,000,157		31,952	846,210	
2 レンタル収入原価			625,475			636,132	
3 その他売上原価			226,495			311,162	
売上原価合計			1,852,128	61.1		1,793,505	58.2
売上総利益			1,177,000	38.9		1,287,992	41.8
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,779			8,573		
2 役員報酬		53,400			52,700		
3 給与手当		356,273			367,029		
4 法定福利費		51,390			52,303		
5 減価償却費		59,165			61,158		
6 退職給付費用		9,533			9,425		
7 その他	※1	349,681	881,225	29.1	362,805	913,996	29.7
営業利益			295,775	9.8		373,996	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			104		
2 受取配当金		270			325		
3 受取地代家賃		3,600			3,617		
4 保険金収入		7,226			2,956		
5 その他		2,895	13,995	0.4	2,668	9,671	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,881			1,870		
2 新株発行費		4,579			—		
3 コミットメントフィー		1,749			1,711		
4 投資有価証券評価損		2,000			—		
5 その他		—	13,210	0.4	792	4,373	0.1
経常利益			296,559	9.8		379,294	12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	384	384	0.0	992	992	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	246			20,000		
2 固定資産除却損	※4	292	538	0.0	460	20,460	0.6
税引前当期純利益			296,406	9.8		359,826	11.7
法人税、住民税 及び事業税		132,377			116,858		
法人税等調整額		△4,590	127,786	4.2	34,915	151,773	4.9
当期純利益			168,619	5.6		208,052	6.8
前期繰越利益			524,534				
当期未処分利益			693,153				

レンタル収入原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,153	2.1	14,258	2.2
II 労務費		152,613	24.4	156,338	24.6
III 経費		459,709	73.5	465,536	73.2
合計		625,475	100.0	636,132	100.0

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	51,348千円	レンタル資産減価償却費	29,842千円
レンタル資産リース料	132,325千円	レンタル資産リース料	132,860千円
小額レンタル資産	20,621千円	小額レンタル資産	19,844千円
外注配送費	54,826千円	外注配送費	50,397千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△69,182	△69,182
当期純利益						208,052	208,052
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△1,264		1,264	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2,679	△2,679
自己株式の消却						△22	△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2,529	—	138,696	136,167
平成19年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△69,182			△69,182
当期純利益		208,052			208,052
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△173,000	△173,000			△173,000
自己株式の処分	5,179	2,500			2,500
自己株式の消却	22	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,627	△7,627	△7,627
事業年度中の変動額合計	△167,797	△31,630	△7,627	△7,627	△39,257
平成19年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		296,406	359,826
2 減価償却費		110,765	92,422
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△3,461	5,144
4 受取利息及び受取配当金		△273	△429
5 支払利息		4,881	1,870
6 投資有価証券評価損		2,000	—
7 固定資産売却益		△384	△992
8 固定資産売却損		246	20,000
9 固定資産除却損		292	460
10 売上債権の増加額		△38,673	△31,267
11 たな卸資産の減少(△増加)額		9,088	△13,384
12 仕入債務の増加額		26,453	71,798
13 その他		2,797	△16,218
小計		410,138	489,230
14 利息及び配当金の受取額		273	429
15 利息の支払額		△4,723	△1,577
16 法人税等の支払額		△26,197	△180,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,490	308,022
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△21,879	△30,005
2 有形固定資産の売却による収入		1,307	41,761
3 無形固定資産の取得による支出		△20,906	△21,629
4 貸付けによる支出		△1,724	—
5 貸付けの回収による収入		—	190
6 その他		3,100	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,102	△10,803
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額		△20,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△115,060	△151,760
3 自己株式の処分による収入		—	2,500
4 自己株式の取得による支出		△546	△173,000
5 配当金の支払額		△37,027	△68,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,633	△391,077
<b>IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>		166,754	△93,857
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		440,244	606,999
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		606,999	513,141

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			693,153
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,264	1,264
合計			694,418
III 利益処分量			
1 配当金		69,182	69,182
IV 次期繰越利益			625,235

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,830,578千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	未収入金は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に17,763千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,712千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,760千円</td> </tr> </table>	建物	294,351千円	土地	800,361千円	計	1,094,712千円	一年内返済予定長期借入金	23,465千円	長期借入金	128,295千円	計	151,760千円	<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">740,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,579千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <p>平成18年9月27日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、同日現在当社が有する長期借入金140,445千円全額について、期限前一括弁済を実施いたしました。</p> <p>これにより当事業年度末において、担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物	244,218千円	土地	740,361千円	計	984,579千円
建物	294,351千円																		
土地	800,361千円																		
計	1,094,712千円																		
一年内返済予定長期借入金	23,465千円																		
長期借入金	128,295千円																		
計	151,760千円																		
建物	244,218千円																		
土地	740,361千円																		
計	984,579千円																		
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,520株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,094.13株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	47,520株	発行済株式総数	普通株式	16,094.13株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
授権株式数	普通株式	47,520株																	
発行済株式総数	普通株式	16,094.13株																	
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式5.13株であります。</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,552千円であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,135千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,025千円	支払手形	67,486千円	設備支払手形	13,135千円												
受取手形	13,025千円																		
支払手形	67,486千円																		
設備支払手形	13,135千円																		
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円										
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円																		
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円																		
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円																		
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額は、18,784千円であり、全て一般管理費に含まれております。	※1 研究開発費の総額は、17,210千円であり、全て一般管理費に含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 384千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 992千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 246千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 20,000千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 292千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 194千円 工具器具備品 266千円 <hr/> 計 460千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,094.13	—	0.13	16,094
合計	16,094.13	—	0.13	16,094
自己株式				
普通株式 (注)	5.13	1,000	30.13	975
合計	5.13	1,000	30.13	975

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少0.13株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少30.13株は、ストック・オプションの行使による減少30株及び自己株式の消却による減少0.13株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 606,999千円	現金及び預金勘定 513,141千円
現金及び現金同等物 606,999千円	現金及び現金同等物 513,141千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル資産	505,252	228,904	276,347	レンタル資産	405,529	147,126	258,403
車両運搬具	6,400	1,600	4,799	車両運搬具	9,897	3,346	6,550
工具器具及び備品	46,642	16,864	29,777	工具器具及び備品	46,125	25,821	20,304
ソフトウェア	4,891	2,040	2,851	ソフトウェア	4,891	3,028	1,863
合計	563,185	249,409	313,776	合計	466,443	179,322	287,121
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		159,032千円		1年以内		123,796千円	
1年超		159,710千円		1年超		167,020千円	
合計		318,742千円		合計		290,817千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		140,772千円		支払リース料		118,411千円	
減価償却費相当額		125,852千円		減価償却費相当額		107,195千円	
支払利息相当額		12,430千円		支払利息相当額		10,316千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,631千円		1年以内		3,489千円	
1年超		6,217千円		1年超		6,231千円	
合計		8,849千円		合計		9,720千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	19,767	40,750	20,982
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		19,767	40,750	20,982

当事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	19,767	28,000	8,232
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		19,767	28,000	8,232

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 12,336千円 退職給付費用 12,336千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 12,437千円 退職給付費用 12,437千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 28名	当社の従業員 13名
株式の種類別ストック・オプションの数	882株	192株
付与日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定条件	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合
対象勤務期間	平成13年3月27日から権利確定日まで	平成13年6月22日から権利確定日まで
権利行使期間	権利確定を条件として平成15年3月28日から平成19年3月27日まで	権利確定を条件として平成15年6月23日から平成19年3月27日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定前		
期首	732株	48株
付与	—	—
失効	732株	48株
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	30株	—
権利確定	—	—
権利行使	30株	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利行使価格	83,334円	83,334円
行使時平均株価	137,000円	—
付与日における公正な評価単価	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	8,842千円		4,398千円
	未払金		貸倒引当金
	1,204千円		3,500千円
	その他		その他
	995千円		1,001千円
	<u>11,042千円</u>		<u>8,899千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	固定資産除却損		ソフトウェア
	14,769千円		1,633千円
	土地評価損		固定資産除却損
	19,012千円		674千円
	その他		その他
	6,293千円		4,146千円
	<u>40,076千円</u>		<u>6,454千円</u>
	評価性引当額		評価性引当額
	<u>△2,867千円</u>		<u>△2,867千円</u>
	<u>37,208千円</u>		<u>3,587千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△118,852千円		△118,003千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△8,429千円		△3,307千円
	<u>△127,282千円</u>		<u>△121,310千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	<u>△90,073千円</u>		<u>△117,723千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.17%		40.17%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.50%		1.28%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.96%		0.80%
	その他		その他
	0.48%		△0.07%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	<u>43.11%</u>		<u>42.18%</u>

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	レベル 建設株式 会社	長野県 上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販 売、仕入 及びレン タル用ユ ニットハ ウスの製 造委託先	営業取引	商品等 販売	100	—	—
								営業取引	レンタル 資産、商 品仕入及 び部材の 購入	9,334	買掛金	975
	有限会社 竹内商会	長野県 千曲市	3,000	建設業	—	兼任1名	商品の販 売、道路 標示・標 識工事の 請負及び 外注先	営業取引	商品等 販売、道 路標示・ 標識工事 の請負	34,518	売掛金	12,403
								営業取引	道路標 示・標識 工事の外 注	10,486	買掛金	4,725

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 4 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	レベル 建設株式 会社	長野県 上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販 売、仕入 及びレン タル用ユ ニットハ ウスの製 造委託先	営業取引	商品等 販売	226	—	—
								営業取引	レンタル 資産、商 品仕入及 び部材の 購入	12,880	買掛金	362
	有限会社 竹内商会	長野県 千曲市	3,000	建設業	—	兼任1名	商品の販 売、道路 標示・標 識工事の 請負及び 外注先	営業取引	商品等 販売、道 路標示・ 標識工事 の請負	19,736	売掛金	3,286
								営業取引	道路標 示・標識 工事の外 注	15,945	買掛金	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 4 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	116,218円32銭	121,078円02銭
1株当たり当期純利益	10,479円38銭	13,385円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,196円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
	<p>当社は平成18年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 107,468円29銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 3,792円50銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,781円92銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,830,578
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,830,578
普通株式の発行済株式数(株)	—	16,094
普通株式に自己株式数(株)	—	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	15,119

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	168,619	208,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,619	208,052
普通株式の期中平均株式数(株)	16,090.60	15,543.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	446	—
(うち新株引受権)(株)	446	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	アイサンテクノロジー株式会社	50,000	13,500
		株式会社八十二銀行	10,000	8,200
		佐田建設株式会社	60,000	6,300
		株式会社NAK	4,000	0
		小計	124,000	28,000
計		124,000	28,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,109,613	398	10,281	1,099,730	1,037,030	29,842	62,700
建物	474,522	4,900	—	479,422	186,892	13,599	292,530
構築物	105,571	500	—	106,071	76,858	5,142	29,212
機械及び装置	11,119	190	—	11,310	10,128	134	1,181
車両運搬具	142,375	28,700	15,386	155,689	118,864	13,121	36,824
工具器具及び備品	18,459	461	6,908	12,012	10,351	943	1,660
土地	800,361	—	60,000	740,361	—	—	740,361
有形固定資産計	2,662,023	35,150	92,576	2,604,596	1,440,126	62,785	1,164,470
無形固定資産							
借地権	3,000	—	—	3,000	—	—	3,000
商標権	500	198	—	698	166	54	531
ソフトウェア	201,076	19,070	120	220,026	184,627	29,582	35,399
ソフトウェア仮勘定	—	4,667	3,167	1,500	—	—	1,500
電話加入権	7,466	—	—	7,466	—	—	7,466
無形固定資産計	212,042	23,935	3,287	232,691	184,793	29,636	47,897
長期前払費用	7,049	852	3,936	3,966	—	—	3,966

(注) 当期の増加額の主な内容は、次のとおりであります。

- |            |                    |          |
|------------|--------------------|----------|
| (1) 車両運搬具  | レンタル用車両の取得         | 28,700千円 |
| (2) ソフトウェア | 販売用ソフトウェアのバージョンアップ | 11,827千円 |

当期の減少額の主な内容は、次のとおりであります。

- |            |                 |          |
|------------|-----------------|----------|
| (1) レンタル資産 | ユニットハウス等の売却及び除却 | 10,281千円 |
| (2) 車両運搬具  | レンタル用車両の売却      | 15,386千円 |
| (3) 土地     | 遊休資産の売却         | 60,000千円 |

**【社債明細表】**

該当事項はありません。

**【借入金等明細表】**

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	23,465	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,295	—	—	—
合計	151,760	—	—	—

**【引当金明細表】**

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,167	12,955	3,428	4,382	15,312

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,500
預金の種類	
当座預金	450,533
普通預金	57,107
計	507,640
合計	513,141

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加賀田組	17,237
リコー販売株式会社	11,707
藤森土木建設株式会社	8,800
株式会社小野組	7,715
相馬商事株式会社	6,500
その他	152,104
合計	204,064

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	13,025
"    4月	62,669
"    5月	53,409
"    6月	41,854
"    7月	28,228
"    8月	4,877
合計	204,064

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北野建設株式会社	21,467
黒河内建設株式会社	14,878
株式会社守谷商会	14,462
市川総業有限会社	12,692
株式会社福田組	12,640
その他	445,447
合計	521,589

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
508,561	3,235,573	3,222,545	521,589	86.1	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア及び付随機器	16,531
測量機器	7,287
安全用品	1,322
その他	6,811
合計	31,952

ホ 半成工事

区分	金額(千円)
道路改良工事	7,536
その他工事	2,483
合計	10,020

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	43,002
ダイワボウ情報システム株式会社	28,322
株式会社シバタ	25,828
株式会社ソキア販売	21,981
株式会社NAK	21,702
その他	147,417
合計	288,254

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	67,486
〃 4月	74,745
〃 5月	65,074
〃 6月	51,718
〃 7月	29,229
合計	288,254

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	17,515
株式会社オークサ・マテックス	14,011
保安商事株式会社	9,762
株式会社ソキア販売	8,078
有限会社創伸建工	7,843
その他	91,350
合計	148,561

ハ 設備支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	26,879
株式会社ソキア販売	13,265
有限会社金仙テント商会	2,926
株式会社コロナ	1,640
井上金庫販売株式会社	1,305
その他	654
合計	46,672

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	13,135
〃 4月	14,167
〃 5月	16,363
〃 6月	2,043
〃 7月	963
合計	46,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失申出件数 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 上記金額に加え、別途消費税等を徴収する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第17期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

①平成15年6月27日提出の事業年度 第13期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年6月20日関東財務局長に提出

②平成16年6月25日提出の事業年度 第14期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年6月20日関東財務局長に提出

③平成17年6月24日提出の事業年度 第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年6月20日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

①報告期間(自 平成18年9月4日 至 平成18年9月30日)平成18年10月13日関東財務局長に提出

②報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月13日関東財務局長に提出

③報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月13日関東財務局長に提出

④報告期間(自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日)平成19年1月12日関東財務局長に提出

⑤報告期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日)平成19年2月13日関東財務局長に提出

⑥報告期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日)平成19年3月13日関東財務局長に提出

⑦報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)平成19年4月13日関東財務局長に提出

⑧報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月14日関東財務局長に提出

⑨報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月13日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年12月13日提出の報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成19年1月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井正 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾光浩 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。